

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 総合型地域スポーツクラブ支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 地域・パラスポーツ振興係 電話番号：058-272-1111(内2623)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,993 千円 (前年度予算額： 42,989 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,989	0	0	0	0	0	0	0	42,989
要求額	41,993	0	0	0	0	0	0	0	41,993
決定額	41,993	0	0	0	0	0	0	0	41,993

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

生涯スポーツ社会の実現を目指し、岐阜県と (公財) 岐阜県スポーツ協会が協力し「ぎふ広域スポーツセンター」を設置し、だれもが、いつでも、いつまでも、スポーツに親しむことができる多様目・多世代型の総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援する。

また、クラブ未設立市町村および設立クラブ、設立準備中クラブに対して県職員 (地域スポーツ担当) と県スポーツ協会職員 (地域スポーツ担当) 等が巡回し、クラブの設置および運営の安定化に向けた働きかけや各クラブの現状把握、指導助言を行う。

(2) 事業内容

- ①センター職員等資質向上事業
- ②総合型地域スポーツクラブサポート事業
- ③総合型地域スポーツクラブ補助事業
- ④地域スポーツ活性化事業
- ⑤拠点クラブ基盤強化事業

(3) 県負担・補助率の考え方

県民が日常的に気軽にスポーツに参加するためには、各地域において総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を図る必要がある。特にクラブ運営の安定化を図る等、県が支援をしていく必要があるため、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	県クラブ会議・県クラブ研修会の講師謝金
旅費	446	クラブ・市町村等巡回相談指導旅費 等
消耗品費	80	消耗品 等
印刷製本費	4	県クラブ会議・県クラブ研修会の看板等印刷代
役員費	60	事務費
委託料	8,888	広域スポーツセンター（県スポ協事務所）事業委託料
使用料及び賃借料	78	会議室使用料
負担金	200	研修事業参加費
補助金	8,000	総合型地域スポーツクラブ基盤強化・事業強化補助事業 等
交付金	24,189	拠点クラブ基盤強化事業
合計	41,993	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期スポーツ基本計画（2022年文部科学省制定）

(2) 事業主体及びその妥当性

ぎふ広域スポーツセンター

岐阜県では、平成17年4月に（公財）岐阜県体育協会（現岐阜県スポーツ協会）を県内で唯一の広域スポーツセンターとして指定し、平成30年4月からは、岐阜県と（公財）岐阜県スポーツ協会が協力して広域スポーツセンターの業務を行っている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域住民が気軽にスポーツに親しむ環境づくりの核となる総合型地域スポーツクラブを充実させ、スポーツ実施率の向上を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R16)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スポーツ実施率	39.9%	46.2%	65.0%	65.0%	65.0%	71.1%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	① センター職員配置：広域スポーツセンターサテライト事務所（（公財）岐阜県スポーツ協会）にセンター職員を1名配置し、設立クラブの自立に向けた指導を行った。 ② 広報：地域巡回相談の実施や、クラブ広報リーフレットを作成・配布するなど、啓発活動を行った。 ③ クラブマネジャー派遣：クラブの設立・自立に向けた事業に対してクラブマネジャープロジェクトチームを派遣した。 ④ 補助事業の実施：クラブ基盤の安定化やクラブの活性化に必要となる経費の補助を実施した。 ⑤クラブ育成支援の方策を検討するため、クラブ育成会議を実施した。
令和 3 年度	① センター職員配置：広域スポーツセンターサテライト事務所（（公財）岐阜県スポーツ協会）にセンター職員を1名配置し、設立クラブの自立に向けた指導を行った。 ② 広報：地域巡回相談の実施や、クラブ広報リーフレットを作成・配布するなど、啓発活動を行った。 ③ クラブマネジャー派遣：クラブの設立・自立に向けた事業に対してクラブマネジャープロジェクトチームを派遣した。 ④ 補助事業の実施：クラブ基盤の安定化やクラブの活性化に必要となる経費の補助を実施した。 ⑤クラブ育成支援の方策を検討するため、クラブ育成会議を実施した。
指標① 目標：65.0% 実績：46.2% 達成率：71.1%	

令和
4
年度

令和6年度当初予算にて追加

指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>今後の地域スポーツ活動は、地域住民が主体となる「新しい公共」による運営が期待されている。その核となるのが総合型地域スポーツクラブであり、県と市町村が連携して支援していくのが妥当と考える。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>クラブ運営の核となるアシスタントマネージャー及びクラブマネージャー資格取得者は、164名となり新たな資格取得者が年々増えている。クラブマネージャーについては22名で、新たな資格取得者がクラブ運営の充実と安定化に貢献している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>クラブが必要としている支援（基盤強化及び事業強化）を明確化しクラブの実態に応じた支援をすることで事業の効率化を図った。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 クラブが自立するためには、財源の確保、指導者の確保、活動場所の確保等多くの課題がある。これらの課題を解決するための有効な支援について、本事業に限らず各方面からのアプローチや市町村行政の支援が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか クラブの実態に応じた支援を継続実施し、運営基盤の安定化やクラブの活性化を図る。 また、マネージャー資格や指導者資格保有者の増加を図り、他分野・他団体と連携できる基盤をつくる。 大学等の拠点クラブを有効活用し、指導者派遣や連携事業を通して、既存クラブの活性化を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	